国連開発計画（UNDP）

Empowered lives.
Resilient nations.

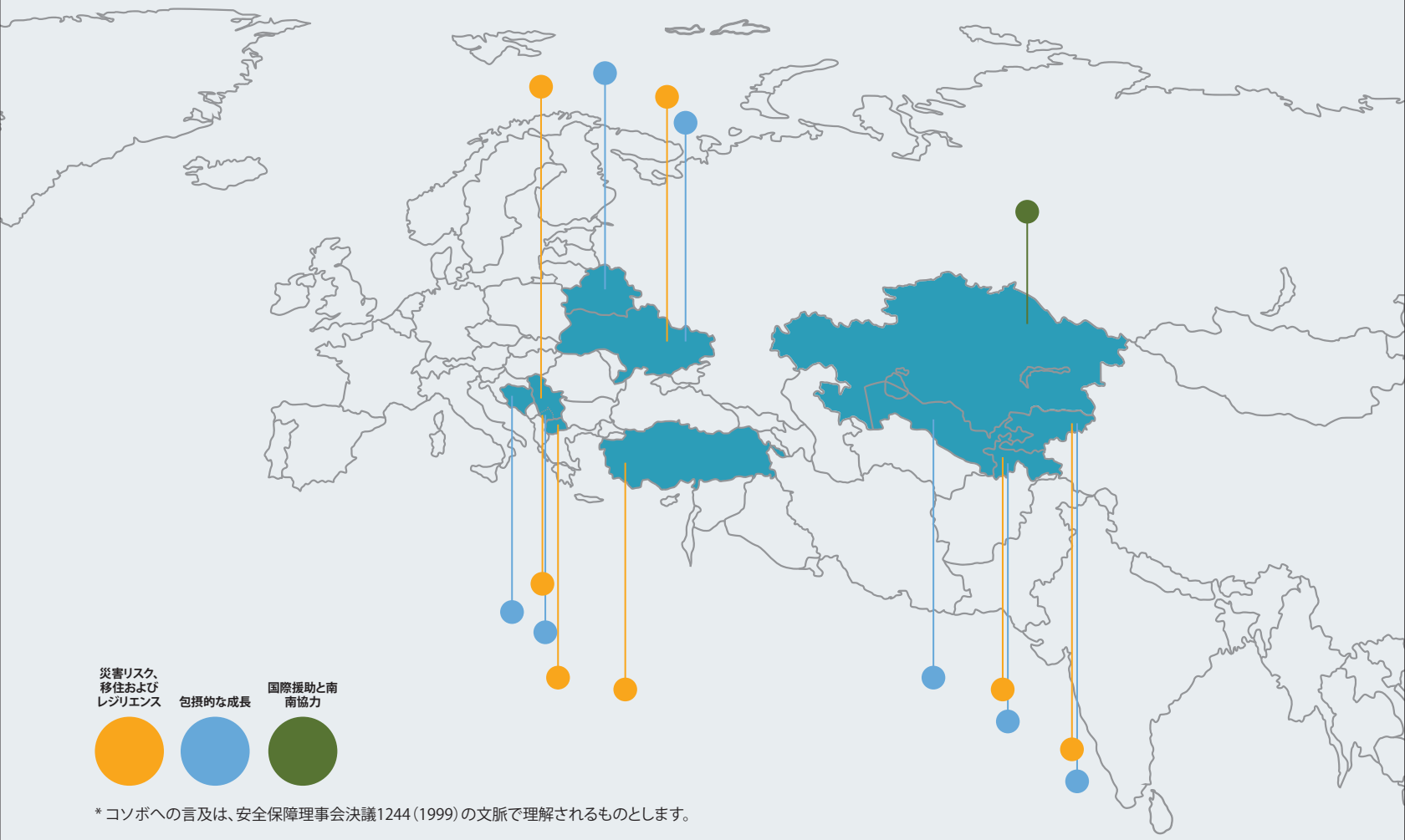
日本とUNDP：
欧州・CIS地域における人間の安全保障構築

日本とUNDP：

欧州・CIS地域における人間の安全保障構築

UNDPの域内での活動は、下記の国と地域で実施されています。

アルバニア
アルメニア
アゼルバイジャン
ベラルーシ
ボスニア・ヘルツェゴビナ
キプロス
ジョージア
カザフスタン
コソボ*
キルギス
モルドバ
モンテネグロ
セルビア
タジキスタン
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
トルコ
トルクメニスタン
ウクライナ
ウズベキスタン



* コソボへの言及は、安全保障理事会決議1244（1999）の文脈で理解されるものとします。

ジハン・スルタンオールUNDP総裁補からのごあいさつ

日本の欧州・独立国家共同体（CIS）地域における国連開発計画（UNDP）との協力は近年、劇的に拡大しています。バルカン半島西部での破壊的な洪水被害を受けた災害復旧への支援から、ウクライナ、セルビア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国およびトルコでの国内避難民（IDPs）や難民、受入地域住民に対する支援に至るまで、日本政府は地域全体の数百万人の生活改善に貢献しています。

日本は人間の安全保障という原則を指針としつつ、人間をあらゆる開発活動の中心に据えるための取り組みを先頭に立って進めてきました。人間の安全保障の理念は、情勢不安の根本的な原因をさらに掘り下げて分析し、各国とその国民のニーズや能力要件に取り組むうえで、非常に有用な視点を提供しています。この手法は、貧困の削減であれ、気候変動と災害に対するレジリエンスの確保であれ、包摂的な社会の構築と平和の促進であれ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援する日本のUNDPとの協力にとって、極めて理にかなったものとなっています。

もちろん、欧州・CIS地域が最近、気候変動関連の異常気象に襲われることが多くなっているという事情を考えれば、災害リスク削減に関する日本の比類のない専門知識とノウハウは、巨大な資産となっています。さらに、日本は幅広い部門、担当省庁、協力パートナーを通じ、斬新な形でUNDPや各国政府と協力することに対し、他に類を見ない決意を持って臨んでいるという点で、優れたグローバル市民でもあります。私たちはそれによって、開発を進め、人々の生活を豊かにするためのやり方を変革しているのです。カザフスタンによる援助体制の立ち上げに対する私たちの共同支援は、こうした取り組みの模範例となっています。同様に、バルカン半島西部やトルコ、ウクライナ、中央アジアでの私たちの広範な協力も、日本政府が長期にわたる地域的な影響を重要な成果と捉えていることの顕れと言えます。

UNDPは、各国と地域がSDGsを政策の中心要素として実施し、これを2030年までに達成できるよう支援することが、域内の課題に取り組む最善の方法であると確信しています。日本には、この取り組みに決定的な弾みを与えるために必要な専門知識とノウハウ、そして技術的能力が備わっています。私たちはこの意味で、日本とのパートナーシップに感謝するとともに、2017年以降も協力関係を拡大できることを楽しみにしています。

ジハン・スルタンオール
国連事務次長補
国連開発計画（UNDP）総裁補兼欧州・CIS局長

地域的背景

欧州・CIS地域におけるUNDP

欧州・独立国家共同体（CIS）地域における国連開発計画（UNDP）の活動は、東欧、トルコ、中央アジアの21の国と地域を対象としています。

UNDPは、日本やその他のパートナーと連携し、域内での持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援しています。その狙いは、人間の安全保障と強靭性を高め、ガバナンスと人権状況の改善を通じて人々のエンパワーメントを図り、より持続可能な成長モデルを促進することにあります。

過去25年間で、域内各国が国家社会主義からの移行を遂げ、中には欧州連合に加盟したり、国際援助のドナーになったりする国も出てくる中で、数百万人の健康、教育、所得が改善しています。例えば2001年以来、中間層の規模は3倍に拡大したと見られています。

しかし、欧州とロシア連邦、そして域内の多くの国々では、一次産品価格が低迷し、国外からの送金額が減少し、経済成長が減速する中で、所得と雇用の創出機会がなくなってきています。**ディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）**を持たない人々は、貧困に陥ったり、社会的に排除されたりする危険が高まり、中でも女性や若年労働者、HIV感染者、障害者は特に、社会から隔絶されて暮らすことが多くなっています。

また、欧州・CIS地域はさまざまなリスクにも直面しています。その中には、黒海やカスピ海周辺での長引く地政学的紛争や、大量の難民流入と関連するものが多くあります。

さらに、この地域は大量の温室効果ガスを排出していないにもかかわらず、域内の比較的貧しい国々は、異常気象や水資源への圧力増大など、気候変動によって不当に大きな影響を被っています。こうした課題によって、これらの国々が開発アジェンダへの取り組みを進めることは、余計に難しくなっているのです。

域内の教養ある労働力、比較的高いジェンダーの平等水準、若年層の多い人口構成は、平和と現代的で活力のある経済創出の鍵を握っています。再生可能な天然資源を大量に抱えていることも、より持続可能な成長モデルの促進に役立つ可能性があります。

SDGs、特にその目標16（「平和と公正をすべての人に」）、目標10（「人や国の不平等をなくそう」）、さらには目標8（「働きがいも、経済成長も」）はいずれも、欧州・CIS地域が日本をはじめとするパートナーの支援を受けながら、これらの重大課題に取り組むための重要な機会を提供しています。

欧州・CIS地域の中間層の規模は3倍に

ディーセント・ワーク（人間らしい働きがいのある仕事）に就いていない人々は、貧困と排除の大きなリスクに直面

UNDPと日本は、域内のSDGs達成支援で協力

資金拠出状況

欧州・独立国家共同体（CIS）地域への日本の資金拠出額は、この数年で増大してきています。2011年の日本の拠出額は30万ドルでしたが、ウクライナにおける早期復旧や、バルカン半島西部における災害リスク管理や移民危機への取り組みに対する追加的拠出により、2014年から2016年にかけての拠出額は6870万ドルを超えています。

2011年、
日本の拠出額は
30万ドル

2014~2016年、
日本の拠出額は
6870万ドル

タジキスタンーアフガニスタン国境地域生活改善計画（LITACA）は、インフラとサービスの整備、ビジネスチャンスの創出、アフガニスタンとタジキスタンの間の越境協力の推進に取り組んでいます。©UNDP

アプローチ

日本政府と国連開発計画（UNDP）は、その協力に人間の安全保障というアプローチを採用しています。特に、紛争や自然災害などの危機発生時に人々を守り、平和を促進し、持続可能な開発を確保する際には、これが当てはまります。このアプローチは、極度の貧困と飢餓への取り組み、環境の保護、教育の拡大、健康とジェンダーの平等、女性のエンパワーメントの推進、および、域内における持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた開発のためのグローバル・パートナーシップ育成に役立っています。

日本政府の資金拠出により行われているプロジェクト一覧
2014~2016年

案件番号	国・地域	プロジェクト名	予算
1	ボスニア・ヘルツェゴビナ	地滑り災害リスク管理	294万米ドル
2	ボスニア・ヘルツェゴビナ	カンタレバツ競技場	24万8879米ドル
3	コソボ*	災害レジリエンスへの取り組み支援	30万米ドル
4	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	地方自治体の移民危機対応支援	222万5000米ドル
5	セルビア	セルビアにおける地域レジリエンスの強化：移民危機の影響緩和	109万5000米ドル
6	トルコ	アナトリア南東部の社会的安定強化	1010万米ドル
7	カザフスタン	カザフスタンのアフガニスタンとのODA協力促進	30万米ドル
8	キルギス	キルギスでの選挙に向けた有権者登録・本人確認プロセスの自動化	595万7000米ドル
9	タジキスタン	タジキスタンのアフガニスタン国境地域の効果的管理を通じた越境協力促進	392万8000米ドル
10	タジキスタン	タジキスタンーアフガニスタン国境地域生活改善計画（LITACA）	1105万8000米ドル
11	タジキスタン	災害リスク削減（DRR）・対応能力の強化	1153万7000米ドル
12	ウクライナ	ウクライナにおける国内避難民の社会的・経済的問題への迅速な対応	632万米ドル
13	ウクライナ	ドンバス地域の経済的・社会的復興	500万米ドル
14	ウクライナ	復興・平和構築計画（重要インフラの復旧）	260万米ドル
	計		6872万1000米ドル

出典：UNDP
* コソボへの言及は、安全保障理事会決議1244（1999）の文脈で理解されるものとします。

日本とUNDP
私たちの活動

生活と社会インフラ

ウクライナでの危機を受け、日本は真っ先に早期復興を支援する二国間パートナーとして、1900万米ドルを拠出しました。それ以来、日本と国連開発計画（UNDP）は、病院や学校、水と電力配給の復旧に加え、国内避難民（IDPs）の生活と全般的状況の改善にも注力しています。ウクライナ東部の紛争地域では、8万1000人以上が改善された社会サービスを利用できるようになる一方で、380万人に対する水の供給が維持または再開されています。

380万人

日本とUNDPの
プログラムにより、
ウクライナ東部で
給水を受けている人の数

日本とUNDPによる支援プログラムの一環として、同僚の溶接作業を手伝うドネツク出身の国内避難民（IDP）サーシャ・ドブイリさん。
©Mackenzie Knowles-Coursin/UNDP

ウクライナ：英雄的な職務

オレクサンドル・ビラノフさんは、ドネツク州の小さな町ムィコラーイウにあるスラビャンスク中央病院の医長を務めています。ここは2014年夏に発生した激しい戦闘の中心となった町です。

多くの公共・民間の建物が損傷を受け、数百人の住民が負傷しました。

「負傷したり、恐怖を感じたりした人々がひっきりなしに来院しました。」ビラノフさんはこう振り返ります。「私たちは医師としての務めを果たすため、職場にとどまり、医療を必要とする人々全員に対応しました。爆撃が続く間、この地域で活動していた病院は他にありませんでした」

紛争が最も激しかった時には、ミサイルが病院から数メートルの地点に着弾し、大きな爆発で窓だけでなく、屋根まで損傷を受けました。医師は地下室で手術をしながら、天井から滴り落ちる水を受け止めるために、手術台の脇にバケツを置いておかねばなりませんでした。

この病院は、地域の医療に重要な役割を果たしました。2015年だけでも、現地住民と国内避難民計4万2000人が治療を受けています。日本政府からの支援により、UNDPは損傷部分をすべて修復するとともに、手術室の改修と機材の再整備も行うことができました。2015年から2016年にかけ、計28か所でインフラの復旧が行われています。

災害復興とリスク削減

2014年から2015年にかけ、大規模な洪水に見舞われたバルカン半島西部で、日本と国連開発計画（UNDP）は迅速な連携により、被災者の復興を支援しつつ、セルビアとボスニア・ヘルツェゴビナでの防災体制強化を図りました。セルビアでは、総額360万米ドルのプロジェクトにより、27の市町村に支援が提供され、約130万人に裨益しました。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、地滑りが起きやすい土地の修復に加え、今後の地滑り管理改善をするための技術支援も行われました。

タジキスタンでは、日本政府が2016年に1150万米ドルの拠出を表明したことを受け、災害リスク削減・対応能力の強化が図られることになりました。UNDPを実施機関とし、800万人以上に裨益するこの4か年プロジェクトには、全国的なリスクアセスメント、早期警報、防災体制および対応能力の強化、ならびに、捜索・救助チームに対する支援が盛り込まれています。また、UNDPと国際協力機構（JICA）は、国境警備隊や、アフガニスタンとタジキスタンの国境付近に暮らす住民を対象に、地震や洪水、地滑り、雪崩などの災害への対応訓練も行っています。

キルギスでは、日本の資金拠出と、キルギス緊急事態省やその他主要パートナーからの支援を受けたプロジェクトにより、災害の防止、監視および対応のための情報管理システムが確立された結果、同国の自然災害に対する強靭性が高まりました。

UNDPと日本の支援を受け、タジキスタンはその防災体制を強化しています。*©UNOCHA*

UNDPと日本の連携によるプログラムは、ボスニア・ヘルツェゴビナの地滑り多発地帯13か所に暮らす984人に安全をもたらしています。*©UNDP*

災害の回避：ボスニア・ヘルツェゴビナでは、数百人の地滑りによる死亡リスクが改善

既婚で4人の子どもの父親であるアブド・アフメスパヒッツさんはこれまで21年間、ボスニア・ヘルツェゴビナのドレスコバツァ集落で暮らしてきました。

2014年5月の集中豪雨により、3000回を超える地滑りが生じ、約2000軒の家屋に被害が出ました。災害が起きた時、アブドさんと家族は6日間、家の外で過ごしました。その後1年半の間、アブドさん夫妻は雨の夜は、怖くて眠れませんでした。地滑りが起きた時に、子どもをすぐ避難させねばならないと思っていたからです。

アブドさんと家族は、ドレスコバツァの地滑りによって生活と家を脅かされていたのです。

日本政府による294万米ドルの支援を受けて立ち上げられた「ボスニア・ヘルツェゴビナにおける地滑り災害リスク管理計画」は、ドレスコバツァを含む地滑り多発地帯13か所に暮らす984人の住民に安全を提供しました。さらに大きな成果として、このイニシアティブによってドボイの市立病院を脅かしていた地滑り多発地帯が修復され、この病院を利用する約27万人の住民に対する医療が守られました。

この地滑り対策は、リスクの削減、予防、強靭性構築を通じてボスニア・ヘルツェゴビナを持続可能な開発に向けて前進させるため、UNDPが実施している幅広い取り組みの基本的要素として実施されています。

移住と強靭性

2015年から2016年にかけ、日本政府は国連開発計画（UNDP）との連携により、セルビアとマケドニア旧ユーゴスラビア共和国の市町村が、数十万人の避難民を受け入れているコミュニティや一時滞在キャンプで廃棄物を管理し、きれいな水と電力を供給する能力を高めるための取り組みを行いました。2016年、日本とUNDPは共同で、大量のシリア難民を受け入れているトルコ、アナトリア南東部のシャンルウルファ、ガジアンテプ、キリス、ハタイの各市でも、同様の取り組みに着手しました。このプロジェクトはとりわけ、技能と能力の育成を通じ、シリア難民と受け入れコミュニティが生計を立てられる機会を拡大することを狙いとしています。UNDPは、シリア周辺地域・難民・回復計画（3RP）の共同主導機関およびレジリエンス調整役として、引き続きシリア危機対応に本格的な強靭性の次元を組み込む責任を担っています。UNDPはこの役割を果たすにあたり、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とも極めて密接な協力を行っています。

UNDPと日本は、シリア危機対応への強靭性の導入を支援

UNDPと日本はバルカン半島西部で、一時滞在の難民が急増する中、市町村の強靭性強化に取り組んでいます。*©UNDP*

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国では、難民危機に翻弄される小さな町を救援

「私たちは難民危機以前から、ごみ収集の問題を抱えていました。」ゲブゲリア町の公社で役員を務めるウバブカ・ベゴバさんは、こう語っています。「ごみが大量に集積しはじめたため、私たちが導入していた埋め立てシステムは、深刻な環境上のリスクとなったのです」

2015年、約90万人の難民と移民がギリシャ国境を越え、ゲブゲリアに流入しました。危機がピークに達した時点で、人口2万3000人のこの町は、1日当たり1万1000人の訪問者を受け入れていました。バルダル川沿いの生態学的に敏感な地点に位置する町のゴミ集積場はすぐに溢れ、町民は健康に被害が及ぶ危険性に恐怖を抱きはじめました。

日本政府の資金拠出による総額220万米ドルのプロジェクトの一環として、UNDPが考案した解決策は、町の機材への投資により、ゲブゲリアがその公共サービスの提供責任を果たせるようにするというものでした。

ウバブカさんは「UNDPと日本からの援助を受けなければ、私たちは深刻な健康危機に直面していたことでしょう」と振り返ります。

UNDPと日本政府は現在、長期的な問題解決に注力しています。100万ドルの建設費で承認された新しい埋立地は、EUの標準を満たし、汚染を減らし、リサイクルを促し、現地住民に新たな雇用機会を生み出すものとなるでしょう。UNDPは2017年中の完工を目指しています。

国境警備

中央アジアでは、アフガニスタンに隣接する国々の治安を改善するための取り組みが、大きな効果を上げています。例えば「タジキスタンーアフガニスタン国境地域生活改善計画（LITACA）」では、インフラとサービスの整備、ビジネスチャンスの創出、越境協力を大幅に推進しています。日本からの総額1100万米ドルの拠出を受けて実施されているこのプロジェクトは、学校や保健所、コミュニティ・センターなど75か所の施設を改修し、社会的弱者12万6500人にアクセスを提供しました。2017年のプロジェクト終了までに、112万3000人以上が生活支援を受けるものと見られています。

2017年までに、アフガニスタンとタジキスタンの国境地帯に暮らす112万3000人以上の生活を支援

タジキスタンとアフガニスタンの国境地帯で所得と満足感を創出

タジキスタン出身のオリマ・アミルベコバさんは、現在30歳。縫製の訓練を受け、自分の給料で生計を立てられるようになりました。

オリマさんは「私は膝が悪いので、動き回るのがつらいのです…。それで、自立もできませんでした。十分な訓練を受けてから、私の人生は変わりました。気に入った仕事も手に入り…孤独や地域での孤立を感じることもなくなりました」と語っています。

タジキスタンとアフガニスタンの国境地帯で展開中のプログラムは、112万3000人以上の生活の改善を狙いとしています。*©UNDP*

こうして自信を得たオリマさんはいま、所得を稼ぎ、家族にも貢献しています。障害を持ちながらも、他の障害者を含め、自分が暮らす農村コミュニティにサービスを提供できることを幸せに思っています。

タジキスタンとアフガニスタンの国境地域では、オリマさんのような多くの女性が、日本政府の資金拠出による生活改善プロジェクトによる支援を受けています。2014年4月以来、185人の起業家（女性55人を含む）が、経営計画と事業開発面で支援を受けたほか、失業者の男女500人が需要のある職種の職業訓練を受けました。

企業間のマッチングを図るイベント、ビジネス・フォーラム、タジキスタンとアフガニスタンの起業家による見本市は、越境経済協力を促進しています。

3000人以上（女性1400人を含む）を直接的対象として行われた小規模無償資金協力は、さらに間接的に4万3500人に裨益しました。農村インフラ施設60か所の建設または改修は、社会的弱者27万682人に裨益しています。プロジェクトは、110万人を超える国境地域住民の生活を改善し、地域の安定と安全に寄与することが期待されています。

包摂的な社会の構築

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、日本政府が国連人間の安全保障基金を通じ、地雷除去、廃棄物管理、文化遺産の復旧、観光の振興を図るための国連開発計画（UNDP）と国連教育科学文化機関（UNESCO）によるプロジェクトに230万ドルを拠出し、貧困削減とコミュニティ和解の取り組みに貢献しています。

また、日本政府は現在、モスタルの競技場の再建も支援中であり、長い分裂の歴史を有するこの都市で、若者の和解にも寄与しています。

キルギスでは、UNDPと日本が、2015年から2017年に予定されるキルギスの選挙サイクル支援に向けた有権者登録・本人確認プロセスの自動化に関する新たな協定に署名しました。このプロジェクトは、2015年10月の議会選挙と2016年3月の地方選挙の支援で成果を収めています。この選挙は、キルギスの民主化にとって重要かつ画期的な一歩となりました。

ウズベキスタンでは、UNDPと国際協力機構（JICA）が中小・中堅企業の繁栄を支援し、起業家とコミュニティが生計を立てる手段を作り出しています。

このプロジェクトでは、商工会議所が国内のビジネス環境を規制する主要な法律の原案を策定するための支援を提供しました。こうした取り組みの結果、起業家向けの公共サービス提供としては画期的なメカニズムである「一括総合受付」センターが全国に設置されました。UNDPはまた、企業が行うすべての登記、許可、免許および対外貿易の手続きをさらに合理化するための行動計画の策定も支援しています。

**日本とUNDPは
ウズベキスタンで、
企業による登記、
免許取得、輸出手続きの
支援を実施**

2016年に再建されたボスニア・ヘルツェゴビナ、モスタルのカンタレバツ・スポーツセンター。*©UNDP*

キルギスでの選挙に先立ち、協定に署名するキルギス政府、JICA、日本大使館、UNDP。*©UNDP/Kairatbek Murzakimov*

UNDPはキルギスで、選挙向けに現代的な情報通信技術を導入し、その成功に貢献しました。*©UNDP*

キルギスでは、民主主義に新たな望み

キルギス共和国では、2005年と2010年に実施された過去2回の選挙後、いずれも透明性の欠如と自由の侵害を訴える声が高まり、市民暴動へと発展しました。

キルギス政府はそこで、選挙向けに現代的な情報通信技術を導入する野心的な計画を策定し、国連開発計画（UNDP）に2015年の選挙に対する支援を要請しました。

この計画の目標は、選挙当日の有権者本人確認プロセスを自動化する機材を導入し、不正選挙の一手段である複数投票を防ぐことにありました。

日本からの約610万米ドルという多額の資金拠出誓約と、キルギス政府からの80万ドルを超える拠出を受け、UNDPは6000組の有権者本人確認用機材（ノートパソコン、検温器、指紋スキャナーを含む）を提供しました。

投票率59%を記録した2015年の予備選挙の結果は、すべての主要な政治関係者によって受け入れられ、市民の暴動が生じる気配もありませんでした。国家登録庁は144件の細かい技術的問題を指摘したものの、これらはいずれも現地で解決されました。

キルギス共和国のアルマズベク・アタムバエフ大統領は「きょうは私の人生で最も幸せな日のひとつです。クリーンで公正な選挙がついに、自分の国で実現する様子を見ることができたのですから」と述べています。

「クリーンで公正な選挙がついに、自分の国で実現する様子を見ることができたのです」

日本はベラルーシで、
チェルノブイリ事故による
汚染地域の生活構築を
支援

雇用と経済成長

日本政府はボスニア・ヘルツェゴビナ西部のブルバス川流域で、自然地域を修復し、エコツーリズムを推進し、雇用を創出するための支援を提供しています。このプロジェクトは、洪水リスク管理と気候変動に対する総合的な強靭性の実現に向け、地球環境ファシリティからの資金提供を確保することにも役立ちました。

国連開発計画（UNDP）と日本は西部の第10県で、国連児童基金（UNICEF）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）および国際移住機関（IOM）と連携し、社会的弱者集団に影響を及ぼしている経済的、社会的およびその他の不平等に取り組んでいます。プロジェクトは、バリューチェーンの創出により雇用を促進し、地方自治体や公共機関による人々への社会サービス提供を支援するとともに、学校での差別や暴力を防ぐための措置も導入しました。

ベラルーシでは、日本が国連人間の安全保障基金を通じて140万米ドルを拠出し、チェルノブイリ事故により汚染された地域の生活構築を図りました。このプロジェクトは2012年に完了しています。

タジキスタンでは、UNDPのほか、国連世界食糧計画（WFP）、UNICEF、UN　Women、国連人口基金（UNFPA）の4つの国連機関が、国連人間の安全保障基金を通じた日本からの195万米ドルの拠出を受け、ラシュト谷における生活の改善、食糧の安定した確保、健康の増進を支援するプロジェクトを実施中です。このプロジェクトでは、水や灌漑、牧草地、エネルギーへのアクセス改善を通じ、作物の多様化と土地管理慣行の改善に取り組んでいます。また、子ども全員の出生届と全ての婚姻の登録、女児の中等教育進学に対する支援も行っています。

コソボ*はUNDPと日本の支援を受け、グリーンジョブ創出の新たな方法を発掘しています。*©UNDP*

コソボ*：新たな雇用推進アプローチを試行する地方自治体

フシエ・コソバ／コソボ・ポリエ市出身のバイラム・クラスニチさん（38歳）は、子ども時代に自転車の乗り方を習っておいてよかったと語っています。

しかし、生計を立てるために自転車に乗る日が来るかもしれないと想像したことはありませんでした。

これまで安定した仕事に就いたことのなかった4児の父バイラムさんはいま、エコバイクに乗って缶を回収し、これを売って所得を確保しています。フシエ・コソバ／コソバ・ボリエとオブリッツの両市には、極めて高い失業率により、コソボ*で社会的最弱者層に含まれると見られる人々が約500人暮らしていますが、バイラムさんもその1人です。

UNDPは日本からの資金拠出を受け、社会的最弱者層向けの雇用創出に注力しながら、女性長期失業者の雇用に補助金を支給するというアプローチを採用しています。このプロジェクトでは、環境の浄化を促進し、零細企業や最貧層の住宅条件改善を支援しています。

プロジェクトにより、女性41人を含む167人の雇用が生まれ、現地の雇用機会創出に向けた2件の社会事業が確立され、零細・中小企業85社に対する支援が行われたほか、44世帯の住宅状況が改善されました。

* コソボへの言及は、安全保障理事会決議1244（1999）の文脈で理解されるものとします。

国際援助と南南協力

国際開発協力を取り巻く状況が進化する中で、他国の開発成果改善を援助しようとする国々の構成も変化してきました。国連開発計画（UNDP）は引き続き、開発のためのグローバル・パートナーシップに対する協力の重要な側面として、南南協力に取り組んでいます。私たちはまた、各国がその援助プログラムを実効的に管理、策定、実施する制度的能力の育成も支援しています。こうしたプログラムの管理における日本の比類のない経験は、このプロセスにとって欠かせない資産となっています。

南南協力は、開発のためのグローバル・パートナーシップの重要要素

カザフスタン：新興国の援助体制構築を支援

カザフスタンと日本は、アフガニスタンにおける女性の経済的な自立と権利の拡大を目指す総額30万米ドルのプロジェクトを初めて共同実施する予定です。カザフスタンは過去にも他国を援助したことがありますが、同国が政府開発援助（ODA）提供に関する国際基準に沿ってプロジェクトを実施するのは、今回が初めてです。この取り組みを通じ、アフガニスタンの女性公務員と医療従事者は、カザフスタンで訓練を受けることになります。カザフスタンはさらに、アフガニスタンの政策立案者と、ジェンダーの平等分野に関して経験の共有も行う予定です。同国はジェンダーの平等を、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた不可欠のステップと考えています。

UNDPと日本はカザフスタンと連携し、アフガニスタンにおける女性のエンパワーメント推進を図っています。*©UNDP*

Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画
イスタンブール欧州・CIS地域拠点

さらに詳しい情報については、下記をご覧ください。
http://www.eurasia.undp.org/

2016年11月（英語版）
2017年 3月（日本語版）

日本とUNDP：
欧州・CIS地域における人間の安全保障構築

発行：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス8F

www.jp.undp.org